

修正版



中期経営計画(2017-2019)

「Great Value 2020」

～信頼の総合経営コンサルティンググループの実現～

株式会社船井総研ホールディングス

2018年2月5日

本資料は、2016年11月4日に公表した「中期経営計画(2017-19)」
について見直しを行い、その内容について修正を加えたものです。

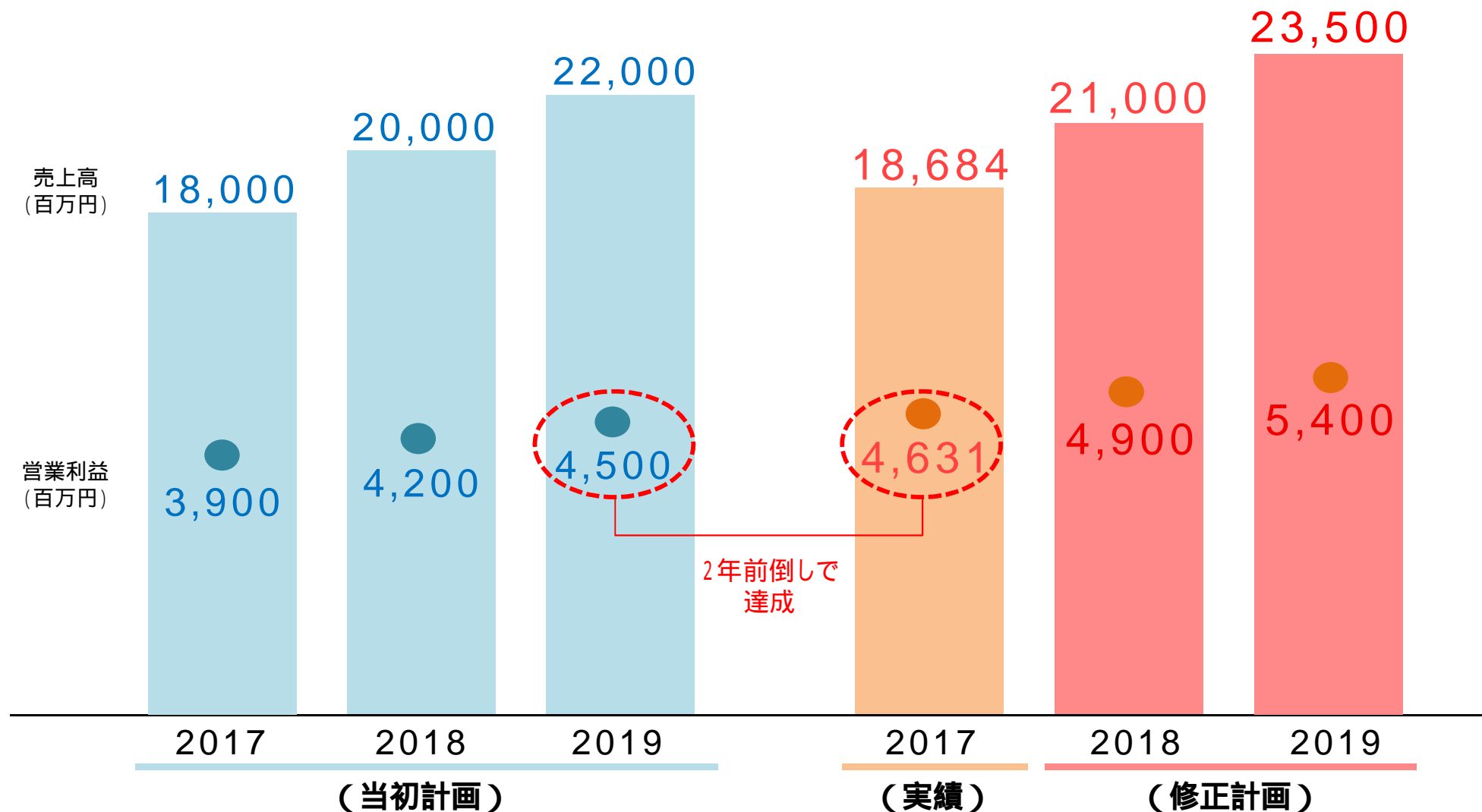
船井総研グループ 中期経営計画(2017-2019) =修正版= 【目次】

| | | |
|-----------------------|-----|----|
| 1 . 修正中期経営計画の概要 | ... | 2 |
| 2 . 修正数値計画 | ... | 3 |
| 3 . 事業戦略 (2018-2019年) | ... | 4 |
| 4 . 人財戦略 (2018-2019年) | ... | 8 |
| 5 . 資本政策 | ... | 9 |
| 6 . コーポレートガバナンス | ... | 10 |

当初計画より、事業戦略・人財戦略をさらに加速化させ、目標を上方修正

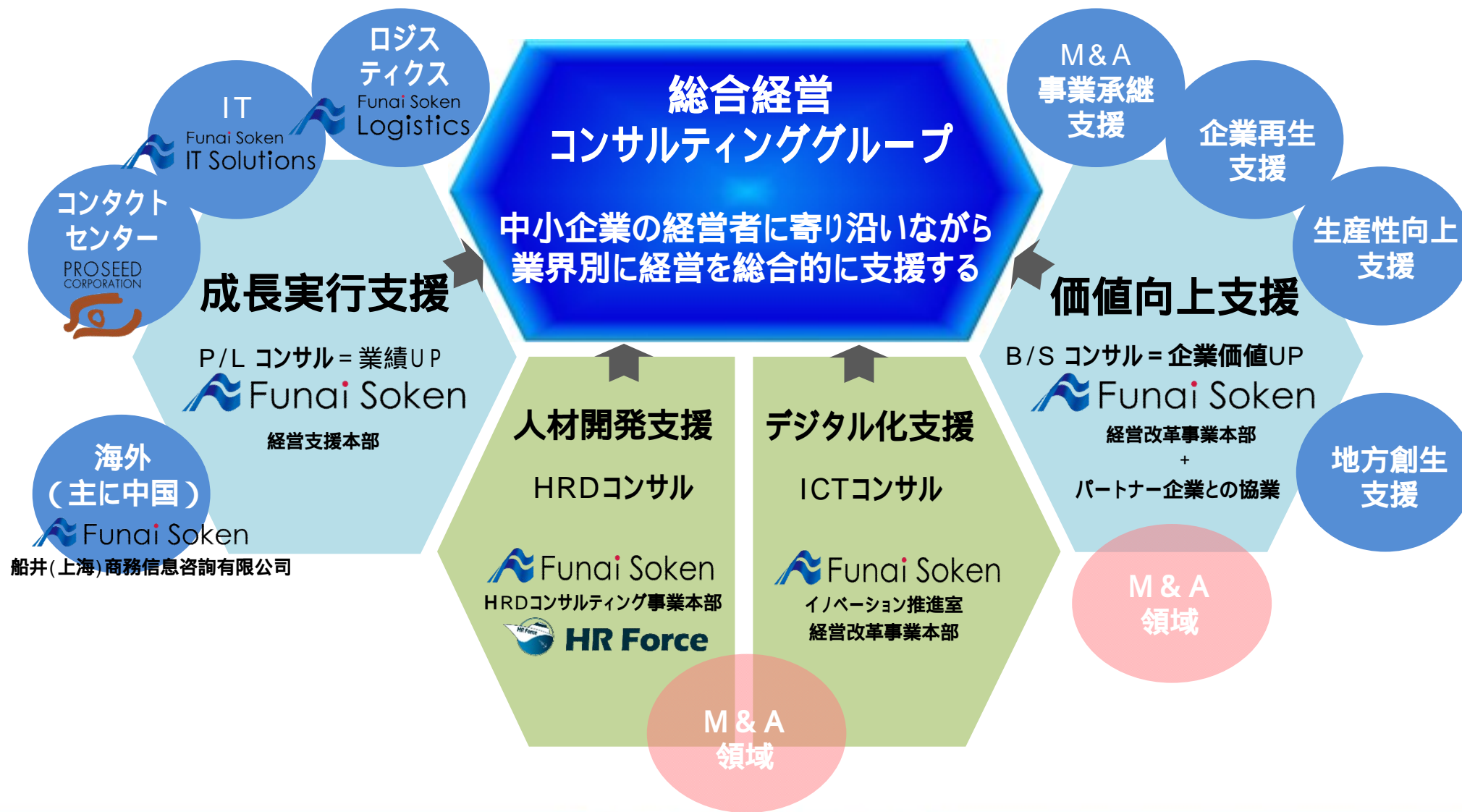
| | 2016年末時点 | (修正前) 17-19年中計 | (修正後) 17-19年中計 |
|------|--|--|---|
| 数値計画 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 売上高 164億円 ✓ 営業利益 38億円 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 売上目標 220億円 ✓ 営業利益目標 45億円 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 売上目標 235億円 ✓ 営業利益目標 54億円 |
| 事業戦略 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 経営研究会 6,115社 ✓ 中小企業の業績向上支援 人材開発支援のダブルエンジン | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 経営研究会 1万社 ✓ ダブルエンジン + 中小企業の価値向上支援 <ul style="list-style-type: none"> - テーマ別ジャンルトップ戦略 - IT・クラウドソリューションの開発 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 経営研究会 1万社 ✓ 左記戦略に加え、さらに中小企業のデジタル化支援を推進 (ICTコンサルティング) |
| 人財戦略 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ コンサルタント採用 135名 ✓ 退職率 8.7% | <ul style="list-style-type: none"> ✓ コンサルタント 200人/年採用 ✓ コンサルタントの早期育成体制の整備 ✓ 働きがいのある就業環境の整備により退職率 7%の実現 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 左記戦略に加え、働き方改革を推進 <ul style="list-style-type: none"> - ワークライフバランスと生産性向上を目的としたリモートワークとフレックスタイム制度の導入・推進 - 非正規社員のゼロ化の推進 |
| 資本政策 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 連結ROE 13.8% ✓ 総還元性向 67.0% | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 連結ROE 10%以上を維持 ✓ 総還元性向 50%以上を維持 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 連結ROE 10%以上を維持 ✓ 総還元性向 50%以上を維持 |

当初数値目標である「2019年度に45億円の営業利益の達成」については、
2年前倒して初年度（2017年度）に達成したため目標を上方修正
2019年度は、**売上高235億円 営業利益54億円**の達成を目指す



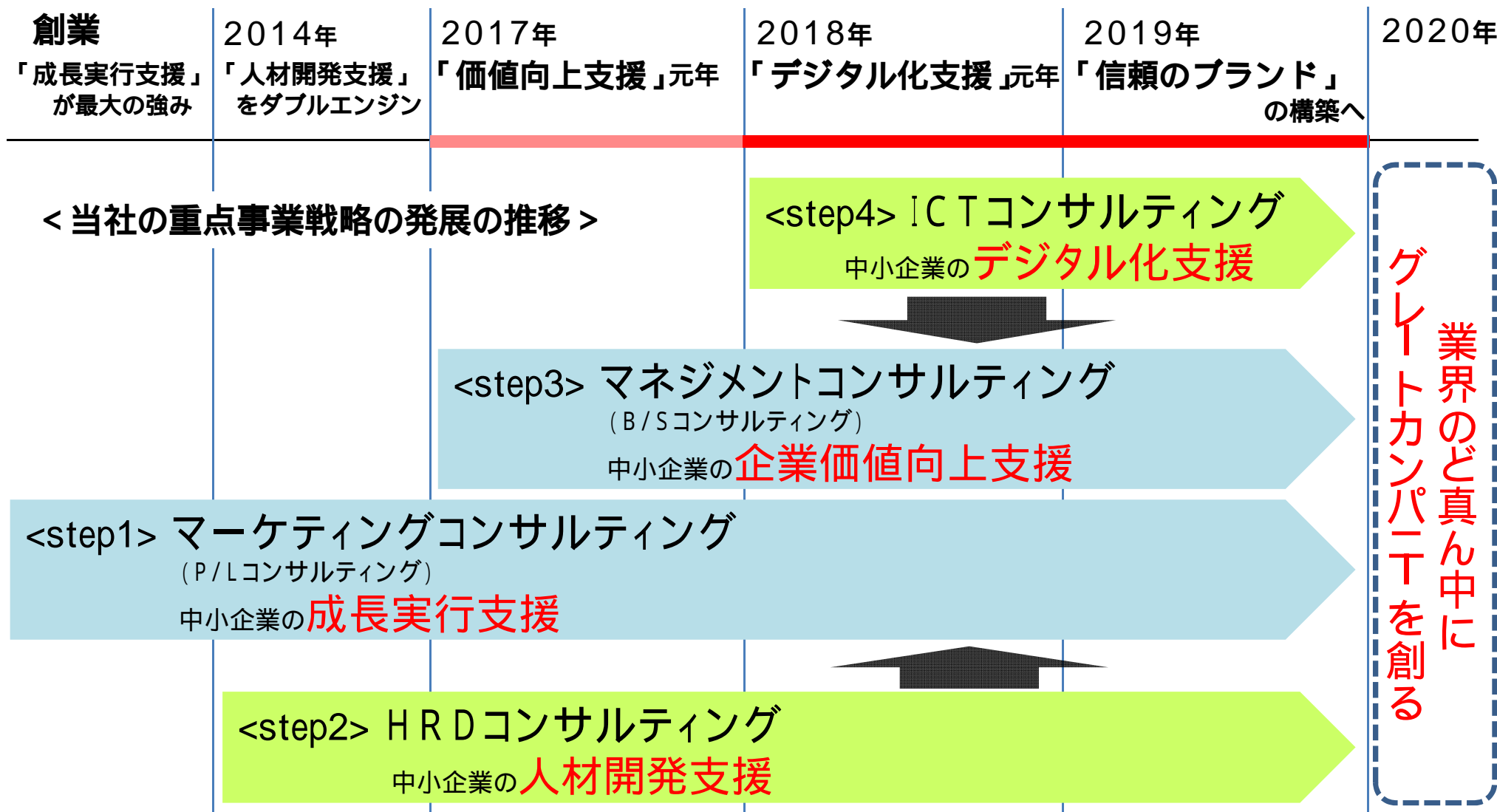
(1) 経営コンサルティング事業

中小企業向け「総合経営コンサルティンググループ」の実現に向け、さらに支援テーマを拡大



(1) 経営コンサルティング事業

HRDコンサルにICTコンサルを加え、P/LコンサルとB/Sコンサルを加速



(1) 経営コンサルティング事業

各支援分野における主な推進テーマは次の通り

成長実行支援



- ・主力3業種のジャンルトップ(日本一)化
(住宅不動産、医療介護、土業)
- ・有望市場への注力(金融・保育等)
- ・経営研究会の「質・量」の拡充
(業界別研究会からビジネスモデル別研究会へ)
- ・飲食業界を中心とした中国市場の営業強化

人材開発支援



- ・ビジネスモデル連動型
人材開発コンサルティングの展開
- ・労働力不足解決ソリューションの提案・
展開
- ・HR Tech経営をリードする
コンサルティング×ソリューションの開発

価値向上支援



- ・M & A・事業承継コンサルティングの拡大
- ・「経営品質診断」商品の開発・展開と
ビッグデータの収集による新たなコンサル
ティングサービスの開発
- ・地方創生コンサルティングの拡充

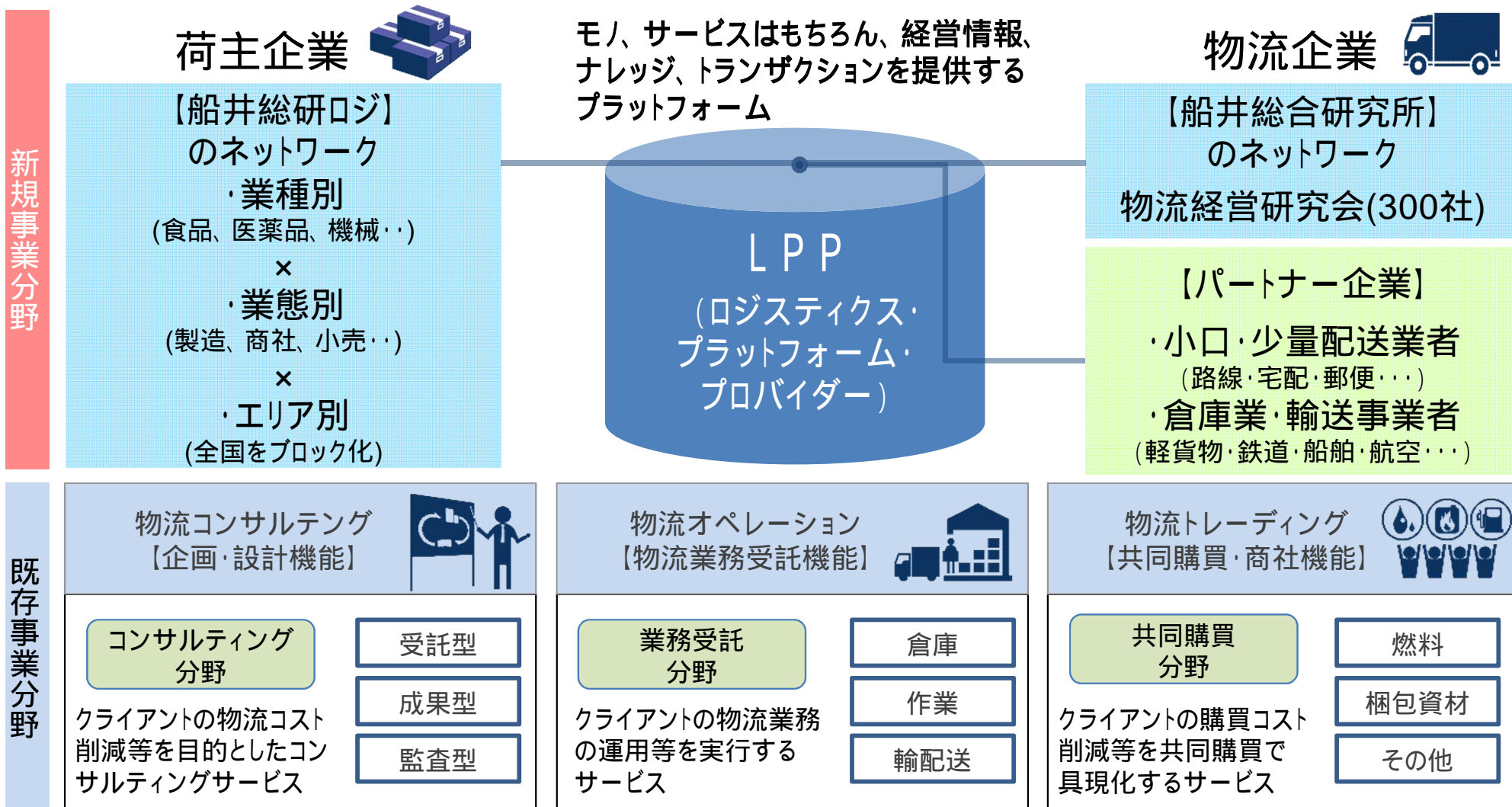
デジタル化支援



- ・常時接続型デジタルコミュニケーション
ツールの提供によるコンサルティング
サービスの質の向上
- ・経営研究会専用サイトの開発および
会員専用の経営情報のデータ提供に
よる顧客接点の強化

(2) ロジスティクス事業

物流コンサルティング・物流オペレーション・物流トレーディング業務に加え、プラットフォーム機能を構築し、物流総合エンジニアリング企業を目指す



計画的な採用戦略とコンサルタントの早期育成の取り組みを継続して実行
「働き方改革」の施策として、ワークライフバランスと生産性向上を目的とした
ワークスタイルであるリモートワークとフレックスタイム制度を積極的に導入・推進

【当初目標を継続】

・年間200人採用を目標に、
(新卒採用150人・プロ採用50人)
積極的な採用計画を継続

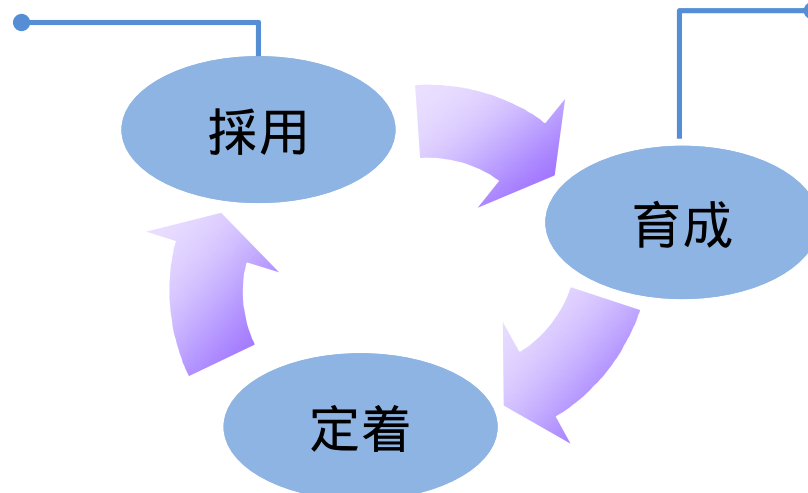


【当初目標を継続】

・新卒入社から5年でチームリーダー
になるための、早期育成プログラムの
整備・実行

(チームリーダー昇格までの平均勤続年数)

・2017年：3年8ヶ月
2016年：5年4か月



【当初目標を継続】

・業界トップクラスの退職率7%を目指し、逸材の流出防止と、働きがいのある就業環境の整備を継続的に実施



2018年から追加

・「働き方改革」の実行



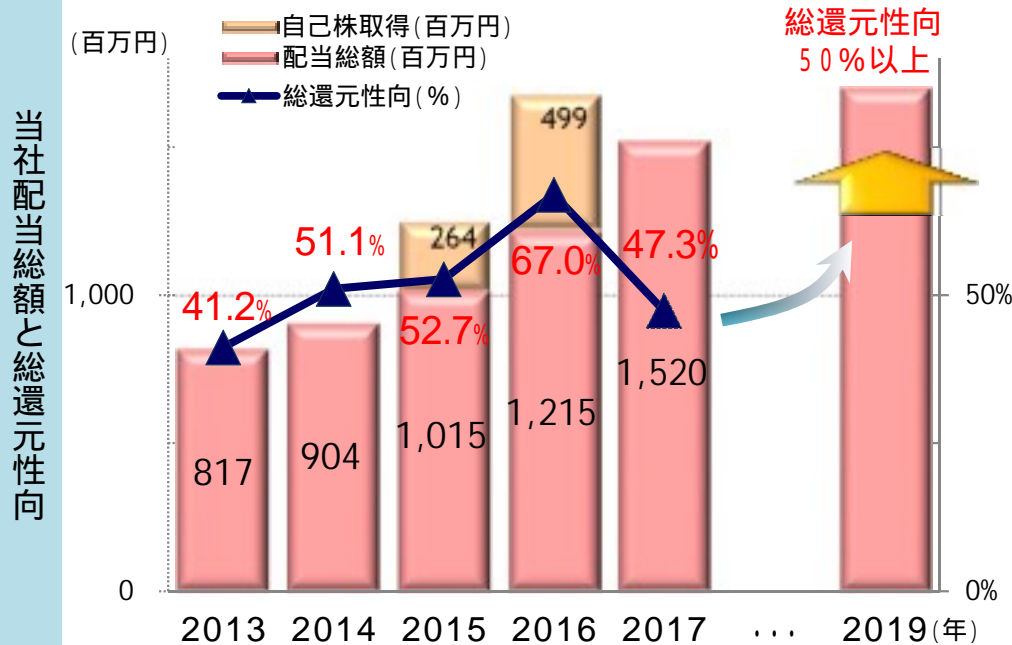
・働く「場所」の制約からの解放
リモートワークの導入・推進
・働く「時間」の制約からの解放
フレックスタイムの導入・推進

・非正規社員のゼロ化(正社員化)に順次着手

株主価値を中長期的に高めることを目的とし、下記を基本的方針とする
最適な株主資本の水準の形成 **適切な株主還元**
利益の拡大を目指した積極的な事業投資による資本効率の向上

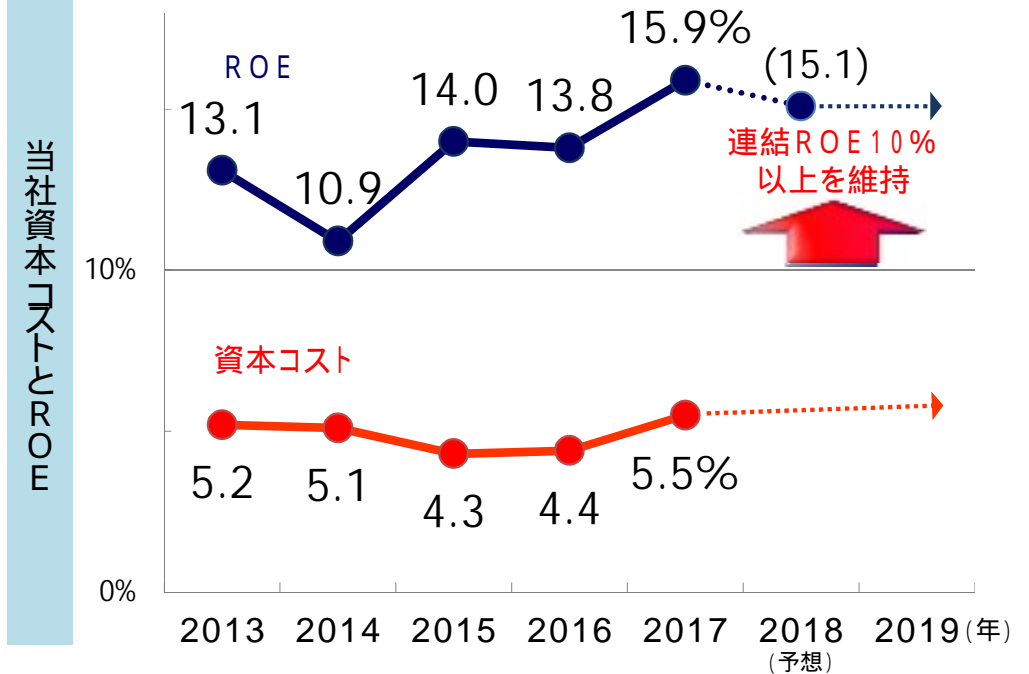
株主還元方針

機能的な自己株式取得の実行
 業績を勘案した利益配当の実施と継続

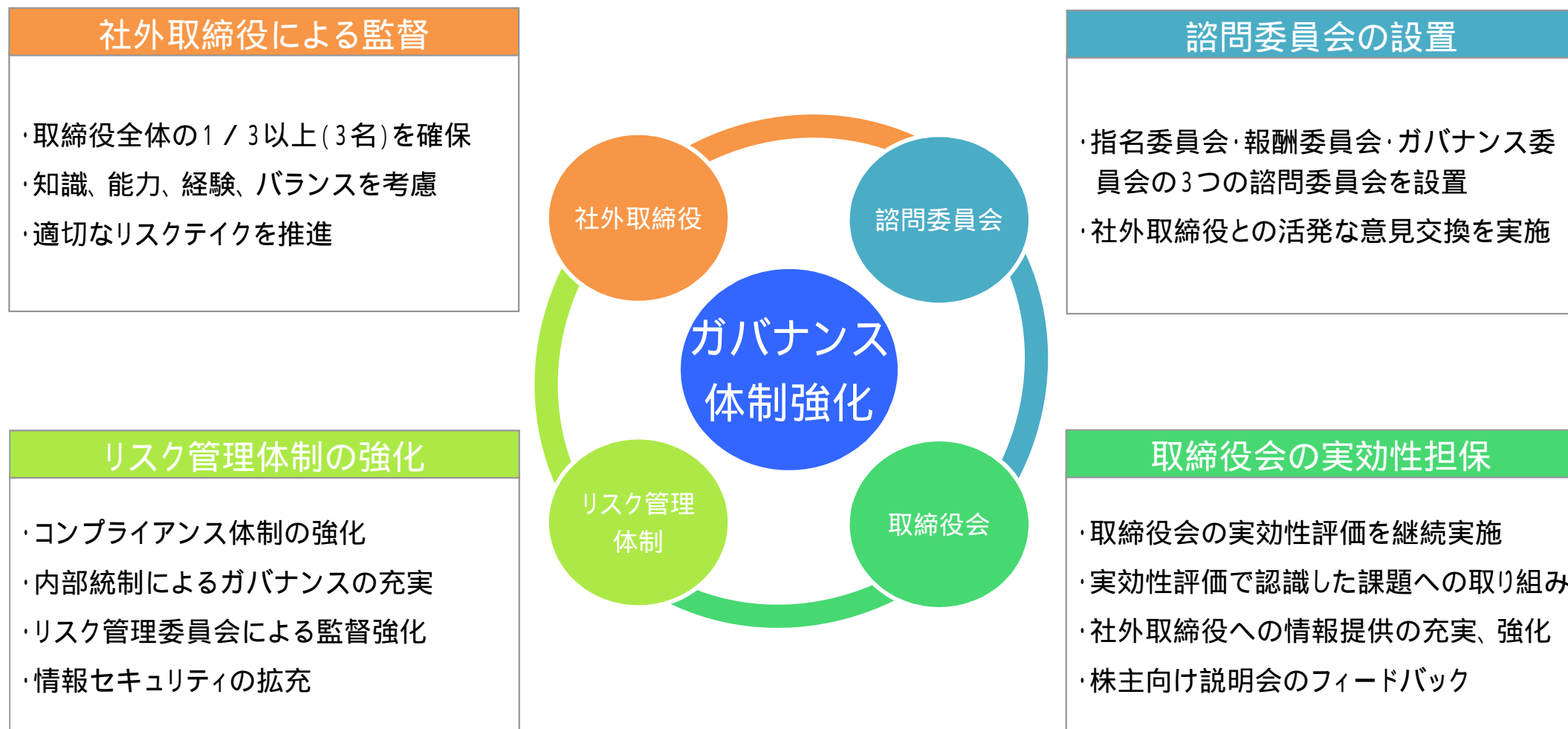


効率性の方針

新規事業投資の促進
 (資本コストを意識した投資採算検討会の開催)
 基幹事業の強化による収益拡大
 営業外損益の改善や法人税率の低減



当社は下記体制をもとにコーポレートガバナンスの強化を図る





私たちの約束

人・企業・社会の未来を創る

私たちは、船井総研グループに関わる人・企業、そして社会に対して、より良い未来を提案し、その実現を全力で支援していきます。

私たちの目指すもの

仕事を通じて、人と企業を幸せにする 常に社会に必要とされるグループ経営を目指す

私たちの目指すグループ経営とは、関係する人・企業を幸せにすることだと考えております。幸せを願う人や企業にとって必要なグループになることが、結果、常に社会に必要とされる存在になると考えております。

本資料に掲載されております計画や見通し、戦略等は、現時点において入手可能な情報や合理的判断を根拠とする一定の前提条件に基づいた当社の判断による予測です。

従いまして実際の業績等は、今後の様々な要因により、これらの見通しとは大きく変動する場合があります。

本資料の掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りによって生じた損害などに関し、当社は一切責任を負うものではありませんので、ご了承ください。

本資料は投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われるようお願い致します。

IRに関するお問い合わせ先

株式会社 船井総研ホールディングス IR室

TEL: 06-6232-2010

Mail: ir@funaisoken.co.jp URL: <http://hd.funaisoken.co.jp>